



平成30年6月5日
内閣府沖縄担当部局

平成30年度北部振興事業の実施について(第3回)

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況(国費ベース)

公 共 事 業	
新規	3事業
継続	15事業
今回配分額	23.07億円

(参考) 前回までの配分(5月29日)
と合算した配分額合計

◇非公共事業 10.5億円

◇公共事業 23.07億円

※ 詳細は別添資料のとおり

(参考)

<予算計上>

○沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(公共事業)

平成30年度予算額25.7億円

・補助率:各公共事業の沖縄県のかさ上げされた高率の補助率を適用

<配分の考え方>

○沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。

○配分対象の事業は、北部12市町村から北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問合せ先 *

沖縄振興局参事官(特定事業担当)室 (担当 中村、嶋田) 電話 03-6257-1675 FAX 03-3581-1683
--

平成30年度に実施する振興事業について

平成30年6月5日

【公共事業】

① 産業振興のための基盤整備（交通及び物流基盤の整備）

事業名 (事業箇所・担当省庁)	計画期間	30年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
古宇利一周線道路改築事業 (今帰仁村・国土交通省)	平成29年～ 平成33年	197百万円 (158百万円)	656百万円 (525百万円)
瀬底島一周線道路改築事業 (本部町・国土交通省)	平成29年～ 平成33年	268百万円 (214百万円)	842百万円 (674百万円)
石川謝花線(石川・豊原区間)道路 改築事業 (本部町・国土交通省)	平成29年～ 平成33年	108百万円 (86百万円)	538百万円 (430百万円)
勢高2号線道路整備事業 (恩納村・国土交通省)	平成30年～ 平成33年	340百万円 (272百万円)	1,151百万円 (921百万円)
漢那旧国道線道路改築事業 (宜野座村・国土交通省)	平成29年～ 平成31年	388百万円 (311百万円)	565百万円 (452百万円)
町道中川36号線道路整備事業 (金武町・国土交通省)	平成29年～ 平成33年	42百万円 (34百万円)	661百万円 (529百万円)
(事業概要) 交通基盤については、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備する。			

② 定住条件の整備（生活環境基盤等の整備）

事業名 (事業箇所・担当省庁)	計画期間	30年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
名護69号線道路整備事業 (名護市・国土交通省)	平成29年～ 平成32年	87百万円 (58百万円)	188百万円 (126百万円)
嘉津宇具志堅線道路改築事業 (本部町・国土交通省)	平成29年～ 平成33年	116百万円 (93百万円)	534百万円 (428百万円)
満名川線道路整備事業 (本部町・国土交通省)	平成29年～ 平成32年	103百万円 (69百万円)	365百万円 (243百万円)
勢高1号線道路整備事業 (恩納村・国土交通省)	平成29年～ 平成33年	34百万円 (23百万円)	125百万円 (84百万円)
喜瀬武原11号線道路整備事業 (恩納村・国土交通省)	平成29年～ 平成31年	41百万円 (27百万円)	264百万円 (176百万円)
瀬嵩第三団地新築事業 (名護市・国土交通省)	平成29年～ 平成30年	351百万円 (246百万円)	405百万円 (279百万円)
真喜屋第三団地新築事業 (名護市・国土交通省)	平成29年～ 平成31年	14百万円 (10百万円)	619百万円 (419百万円)
高江団地建替事業 (東村・国土交通省)	平成29年～ 平成30年	216百万円 (151百万円)	255百万円 (178百万円)
謝花第2団地新築事業 (本部町・国土交通省)	平成30年～ 平成31年	42百万円 (30百万円)	379百万円 (265百万円)
中川第4団地新築事業 (金武町・国土交通省)	平成29年～ 平成30年	337百万円 (235百万円)	369百万円 (258百万円)
川平団地新築事業 (伊江村・国土交通省)	平成30年	336百万円 (227百万円)	336百万円 (228百万円)
伊江港港湾改修事業 (伊江村・国土交通省)	平成29年～ 平成33年	70百万円 (63百万円)	1,781百万円 (1,603百万円)
(事業概要) 北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図るため、道路、公営住宅、港湾を整備する。			

(注) 平成30年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する場合がある。

